

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年11月12日

【中間会計期間】 第84期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 アマテイ株式会社

【英訳名】 Amatei Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 亮

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部副本部長 池田 幸平

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部副本部長 池田 幸平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第83期	第84期	第83期
		中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(千円)	2,744,164	2,741,448	5,533,978
経常利益	(千円)	76,986	97,693	178,781
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	60,434	64,279	133,303
中間包括利益又は包括利益	(千円)	60,434	64,279	133,303
純資産額	(千円)	1,299,778	1,406,985	1,372,339
総資産額	(千円)	5,439,975	5,223,346	5,357,587
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	5.10	5.42	11.24
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	23.9	26.9	25.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	285,506	100,812	761,806
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	46,674	64,765	61,701
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	131,434	107,106	500,499
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	529,887	551,036	622,096

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により緩やかな景気回復への動きが見られたものの、人件費や物流コストの増加、物価上昇による個人消費への影響が懸念される等先行き不透明な状況が続きました。一方、海外情勢はロシア・ウクライナ戦争の長期化、中東情勢の緊迫化等の地政学的リスク、中国経済の先行き懸念等、依然として不安定な状況が続きました。

このような環境下、当中間連結会計期間の売上高は、2,741百万円（前年同期2,744百万円、0.1%減）となりました。売上総利益は、504百万円と前年同期に比べ48百万円（10.7%増）の増益となりました。労務費やエネルギーコストは増加したものの、高付加価値製品の販売比率上昇等により、マージンを確保することができたことで、売上総利益率は前年同期より1.8ポイント改善し18.4%となりました。販売費及び一般管理費は、人件費や運送コストの増加により、前年同期に比べ21百万円増加しましたが、営業利益は108百万円（前年同期81百万円、33.8%増）と増益となりました。経常利益は97百万円（前年同期76百万円、26.9%増）と20百万円の増益となりました。最終的な親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税等33百万円を差し引き64百万円（前年同期60百万円、6.4%増）と前年同期と比べ増益となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設・梱包向)

当社グループの主たる事業である建設・梱包向のうち建設向は、資材価格・人件費高騰による住宅価格上昇や金利上昇の影響を受けて、持家を中心に新設住宅着工戸数の減少が続きました。この状況のなか、当セグメントの売上高は1,963百万円(前年同期2,008百万円、2.2%減)と減収となりましたが、販売価格の維持、生産性向上による製造コスト削減、海外OEM商品と国内生産品のプロダクトミックス最適化の結果等により、セグメント利益は前年同期に比べ16百万円増の151百万円となりました。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向セグメントは、連結子会社である株式会社ナテックの当中間期（1～6月）において、メインユーザーである自動車業界全体における減産はあったものの、同社主要販売先の生産は順調に推移し、同社の生産も引き続き高水準で推移しました。特に、電気自動車・ハイブリッド車関連のバッテリー・モーター及び自動運転化関連に使用されるライセンス品やボルト・特殊締結品の需要が顕著であります。また家電や遊技関係向けの需要も堅調に推移しました。この結果、当セグメントの売上高は、778百万円と前年同期に比べ42百万円増収（5.8%増）となり、セグメント利益は前年同期に比べ18百万円増の61百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、5,223百万円（前連結会計年度末〔以下「前年度末」という〕対比134百万円減）となりました。流動資産は、前年度末に比べ87百万円減少し、3,330百万円となりました。これは、現金及び預金が71百万円減少、受取手形及び売掛金116百万円減少、仕掛品が35百万円減少し、電子記録債権が116百万円増加、原材料及び貯蔵品が36百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前年度末に比べ46百万円減少し、1,892百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の設備投資27百万円の増加に対して、減価償却費73百万円等によるものであります。

負債合計は、前年度末に比べ168百万円減少し、3,816百万円となりました。流動負債は、前年度末に比べ223百万円減少し、2,643百万円となりました。これは主に短期借入金が116百万円減少、未払消費税等が82百万円減少、その他が32百万円減少し、電子記録債務が12百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前年度末に比べ54百万円増加し、1,172百万円となりました。これは、主に長期借入金が前年度末に比べ40百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前年度末に比べ34百万円増加し、1,406百万円となりました。これは当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益が64百万円、剰余金配当が29百万円あったことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前年度末の25.6%から26.9%に改善し、1株当たり純資産も115.78円から118.70円と向上しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により100百万円の収入、投資活動により64百万円の支出、財務活動により107百万円の支出となり、資金は前年度末に比べ71百万円減少し、551百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

棚卸資産が8百万円の減少、仕入債務が13百万円増加し、また、税金等調整前中間純利益97百万円、減価償却費73百万円等であったため、営業活動で得られた資金は100百万円となりました。(前中間期連結会計期間は285百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出56百万円等により、投資活動に使用した資金は64百万円となりました。(前中間連結会計期間は46百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減が110百万円であり、長期借入金は、460百万円を借入れ、返済による支出が426百万円であった等により、財務活動で使用した資金は107百万円となりました。(前中間連結会計期間は131百万円の支出)

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等についての重要な変更はありません。

(6) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が定めている経営上の目標の達成を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(7) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,317,000	12,317,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数100株
計	12,317,000	12,317,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		12,317		615,216		40,181

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	2,500	21.10
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	2,066	17.43
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	277	2.34
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	215	1.82
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	207	1.75
樽谷包装産業株式会社	大阪市西淀川区御幣島2丁目15番28号	200	1.69
日本製線株式会社	大阪府東大阪市東山町10番25号	168	1.42
佐伯 高史	広島市東区	160	1.35
大場 香	川崎市川崎区	149	1.26
林 勇一郎	東京都渋谷区	145	1.22
計		6,090	51.39

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 464,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,849,000	118,490	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	12,317,000		
総株主の議決権		118,490	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれています。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アマテイ株式会社	兵庫県尼崎市西高洲町9 番地	464,000		464,000	3.77
計		464,000		464,000	3.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、ネクサス監査法人により期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	622,096	551,036
受取手形及び売掛金	1 1,137,457	1 1,021,396
電子記録債権	268,126	384,473
商品及び製品	823,397	813,545
仕掛品	311,462	276,455
原材料及び貯蔵品	240,973	277,170
前払費用	18,271	13,975
その他	2,080	1,553
貸倒引当金	5,636	8,930
流動資産合計	3,418,228	3,330,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	623,198	609,397
機械装置及び運搬具（純額）	376,221	349,799
土地	732,441	732,441
リース資産（純額）	11,986	10,623
その他（純額）	33,300	31,413
有形固定資産合計	1,777,147	1,733,675
無形固定資産		
ソフトウェア	37,639	34,452
その他	0	0
無形固定資産合計	37,639	34,452
投資その他の資産		
投資有価証券	226	226
長期前払費用	2,885	703
繰延税金資産	13,966	11,168
その他	119,169	124,089
貸倒引当金	11,676	11,646
投資その他の資産合計	124,571	124,542
固定資産合計	1,939,359	1,892,671
資産合計	5,357,587	5,223,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 693,494	1 694,496
電子記録債務	316,831	328,943
短期借入金	1,441,746	1,324,793
リース債務	2,726	2,726
未払法人税等	31,881	31,379
未払消費税等	101,196	18,449
未払費用	66,850	87,993
賞与引当金	79,697	58,258
役員賞与引当金	7,920	5,018
その他	124,488	91,705
流動負債合計	2,866,833	2,643,763
固定負債		
長期借入金	880,785	921,284
リース債務	9,360	7,997
役員退職慰労引当金	38,347	43,247
退職給付に係る負債	189,673	195,752
資産除去債務	249	249
繰延税金負債		4,066
固定負債合計	1,118,415	1,172,597
負債合計	3,985,248	3,816,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	75,900	75,900
利益剰余金	722,693	757,340
自己株式	41,471	41,471
株主資本合計	1,372,339	1,406,985
純資産合計	1,372,339	1,406,985
負債純資産合計	5,357,587	5,223,346

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	2,744,164	2,741,448
売上原価	2,288,238	2,236,814
売上総利益	455,926	504,633
販売費及び一般管理費	1 374,798	1 396,075
営業利益	81,128	108,558
営業外収益		
受取利息	6	14
仕入割引	283	464
スクラップ売却益	764	
その他	2,542	1,234
営業外収益合計	3,597	1,713
営業外費用		
支払利息	7,246	7,738
クレーム補償費用		4,747
その他	492	91
営業外費用合計	7,738	12,577
経常利益	76,986	97,693
特別損失		
固定資産除却損	245	54
特別損失合計	245	54
税金等調整前中間純利益	76,741	97,639
法人税、住民税及び事業税	16,690	26,496
法人税等調整額	384	6,864
法人税等合計	16,306	33,360
中間純利益	60,434	64,279
親会社株主に帰属する中間純利益	60,434	64,279

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	60,434	64,279
中間包括利益	60,434	64,279
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	60,434	64,279
非支配株主に係る中間包括利益		

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	76,741	97,639
減価償却費	76,430	73,938
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,095	3,264
賞与引当金の増減額 (は減少)	21,294	21,439
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	4,762	6,079
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	3,787	2,902
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	4,600	4,900
受取利息及び受取配当金	6	14
支払利息	7,246	7,738
固定資産除却損	245	54
売上債権の増減額 (は増加)	15,936	285
棚卸資産の増減額 (は増加)	217,414	8,662
仕入債務の増減額 (は減少)	110,256	13,113
その他	90,989	56,743
小計	326,054	134,004
利息及び配当金の受取額	6	14
利息の支払額	7,331	7,659
法人税等の支払額	33,222	25,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,506	100,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	32,883	56,111
無形固定資産の取得による支出	7,415	2,005
その他	6,375	6,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,674	64,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	89,000	70,000
短期借入金の返済による支出	133,400	180,000
長期借入れによる収入	310,000	460,000
長期借入金の返済による支出	379,240	426,454
配当金の支払額	17,453	29,288
その他	341	1,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,434	107,106
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	107,397	71,059
現金及び現金同等物の期首残高	422,490	622,096
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 529,887	1 551,036

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、連結子会社において、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。また、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	61,016千円	20,451千円
支払手形	6,270千円	5,199千円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
販売運送費	104,162千円	105,493千円
従業員給料	85,620千円	84,022千円
減価償却費	10,151千円	10,374千円
賞与引当金繰入額	20,597千円	21,777千円
役員賞与引当金繰入額	3,123千円	5,018千円
退職給付費用	7,838千円	9,939千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,600千円	4,900千円
貸倒引当金繰入額	1,011千円	3,264千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	529,887千円	551,036千円
現金及び現金同等物	529,887千円	551,036千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 6月28日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	17,783	1.50	2023年 3月31日	2023年 6月29日

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 6月27日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	29,632	2.50	2024年 3月31日	2024年 6月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,008,428	735,736	2,744,164		2,744,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,008,428	735,736	2,744,164		2,744,164
セグメント利益	134,838	42,273	177,111	95,983	81,128

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	177,111
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	95,983
中間連結損益計算書の営業利益	81,128

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,963,341	778,106	2,741,448		2,741,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,963,341	778,106	2,741,448		2,741,448
セグメント利益	151,187	61,198	212,385	103,827	108,558

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	212,385
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	103,827
中間連結損益計算書の営業利益	108,558

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	
釘	1,497,130		1,497,130
ねじ	294,589	735,736	1,030,325
建築用資材	209,436		209,436
その他	7,272		7,272
顧客との契約から生じる収益	2,008,428	735,736	2,744,164
外部顧客への売上高	2,008,428	735,736	2,744,164

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	
釘	1,427,811		1,427,811
ねじ	301,044	778,106	1,079,151
建築用資材	224,935		224,935
その他	9,550		9,550
顧客との契約から生じる収益	1,963,341	778,106	2,741,448
外部顧客への売上高	1,963,341	778,106	2,741,448

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	5円10銭	5円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	60,434	64,279
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	60,434	64,279
普通株式の期中平均株式数(株)	11,855,870	11,852,996

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月7日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

大阪府大阪市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森田知之

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡本匡央

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマテイ株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。